

# 組合員・地域住民が考える ＪＡの現在と将来

—平成20年度ＪＡ組合員・地域住民アンケート結果—

## <調査の概要>

### ■調査の目的

ＪＡの現状や今後のあり方に関する組合員や地域住民の意識や意向を把握すること等

### ■実施形態

ＪＡ全中と農林中金総合研究所が共同で実施

### ■実施時期

平成20年10月

### ■調査対象者

全国9ＪＡ（北海道1、東北1、関東1、東海2、近畿1、中国1、四国1、九州1）管内の正組合員、准組合員、組合員以外の地域住民

### ■調査方法

無記名式アンケート調査

### ■配付数と回収数

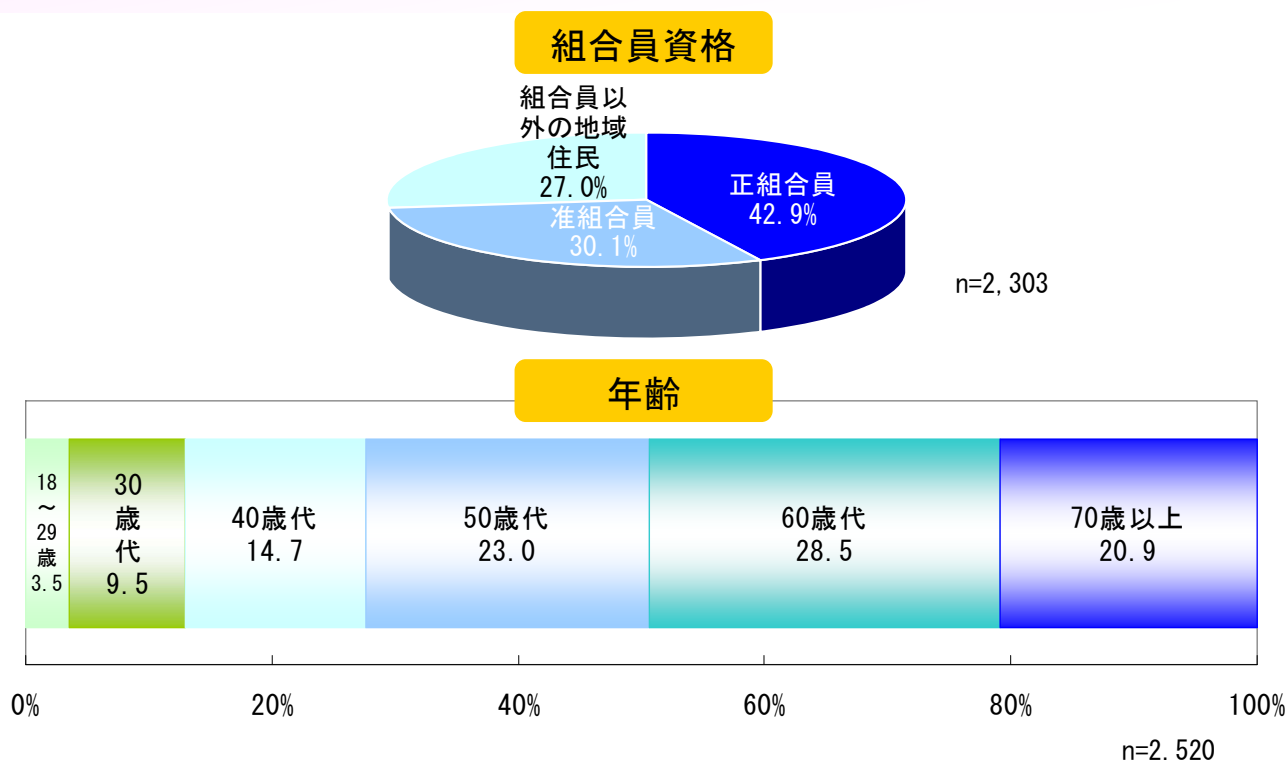
配付数4,500部 回収数2,525部 回収率56.1%



**農林中金総合研究所**  
Norinchukin Research Institute Co., Ltd.

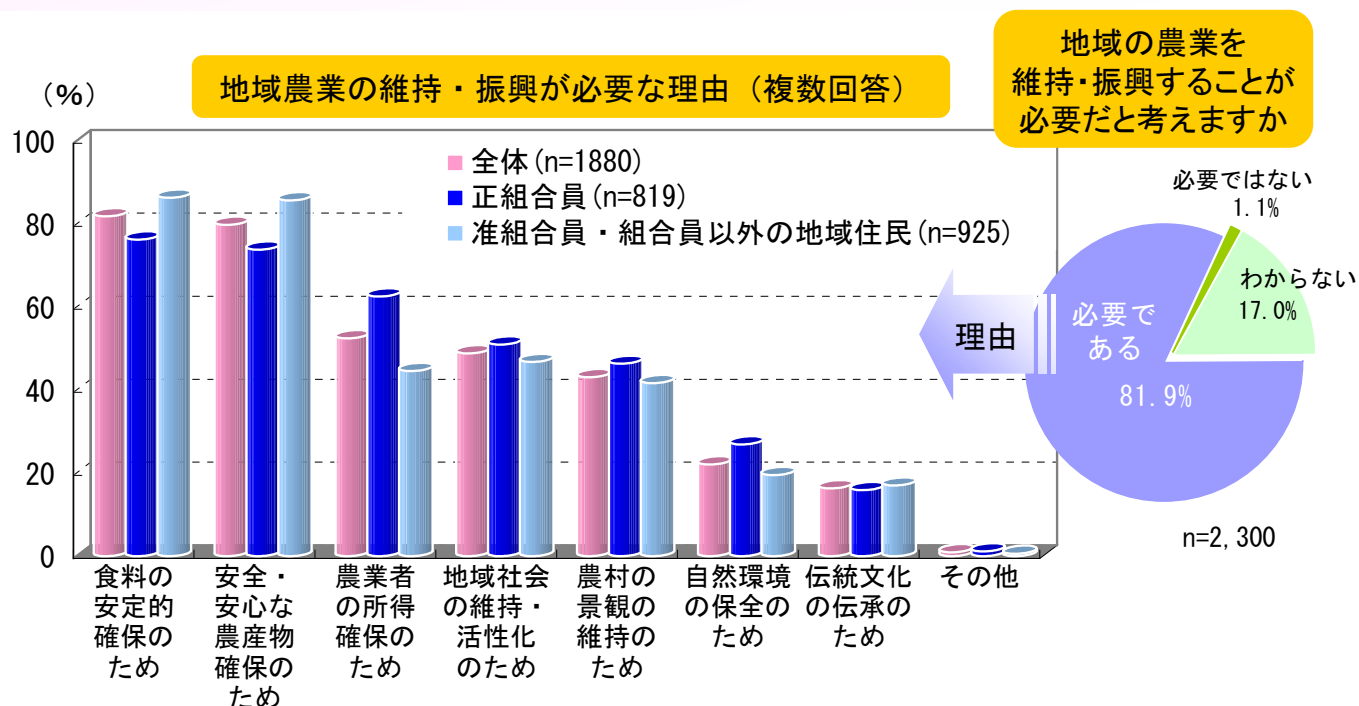
## 回答者のJA組合員資格と年齢

- 回答者のJA組合員資格は、正組合員が42.9%、准組合員が30.1%、組合員以外の回答者が27.0%である。
- 回答者の年齢は、60歳代が28.5%、50歳代が23.0%、70歳以上が20.9%であり、50歳以上の割合は合わせて72.4%である。



## 農業の維持・振興が必要な理由の第1位は「食料の安定的確保のため」

- 「地域農業の維持・振興が必要な理由」の第1位には「食料の安定的確保のため」があげられ、「安全・安心な農産物確保のため」が続く。
- 第1位、第2位の回答割合はとくに准組合員・組合員以外の地域住民で高く、食の安定的確保・食の安全性への地域住民の関心が高いことがうかがえる。

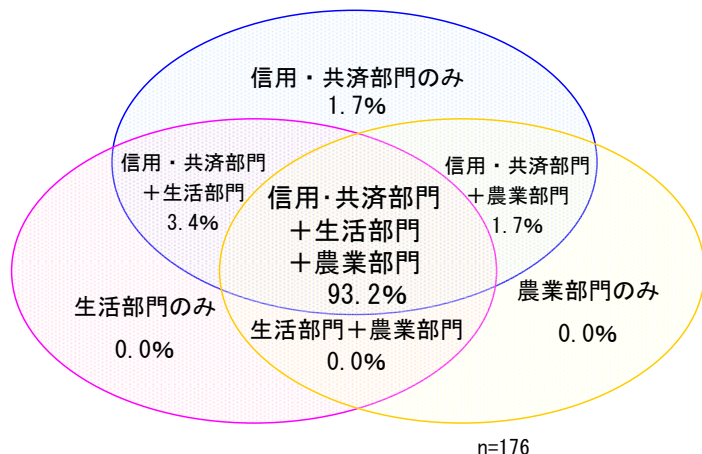


## 組合員や地域住民はＪＡの事業を総合的に利用

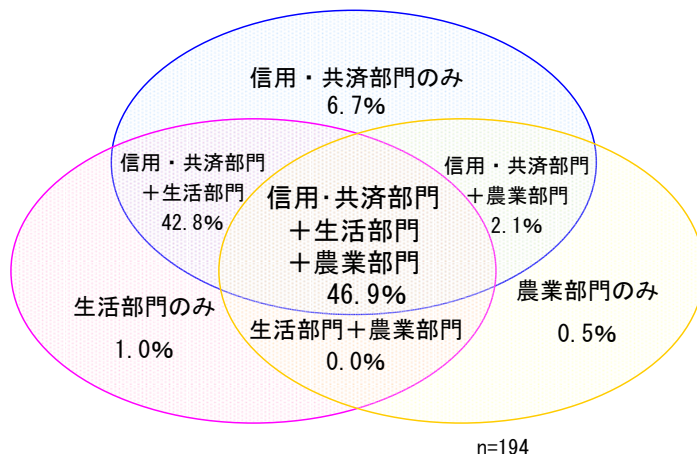
- 組合員や地域住民は、ＪＡの事業を総合的に利用しているのだろうか。ＪＡの事業を、信用・共済部門、農業部門、生活部門の３つに分類し、利用の組合せをみると、３分野とも利用している割合は、正組合員の場合には93.2%、准組合員・組合員以外の地域住民の場合には46.9%と大部分を占めている。組合員や地域住民の大部分はＪＡの事業を総合的に利用しているといえる。

### ＪＡ利用者のＪＡ事業利用の組合せ

#### 正組合員



#### 准組合員・組合員以外の地域住民

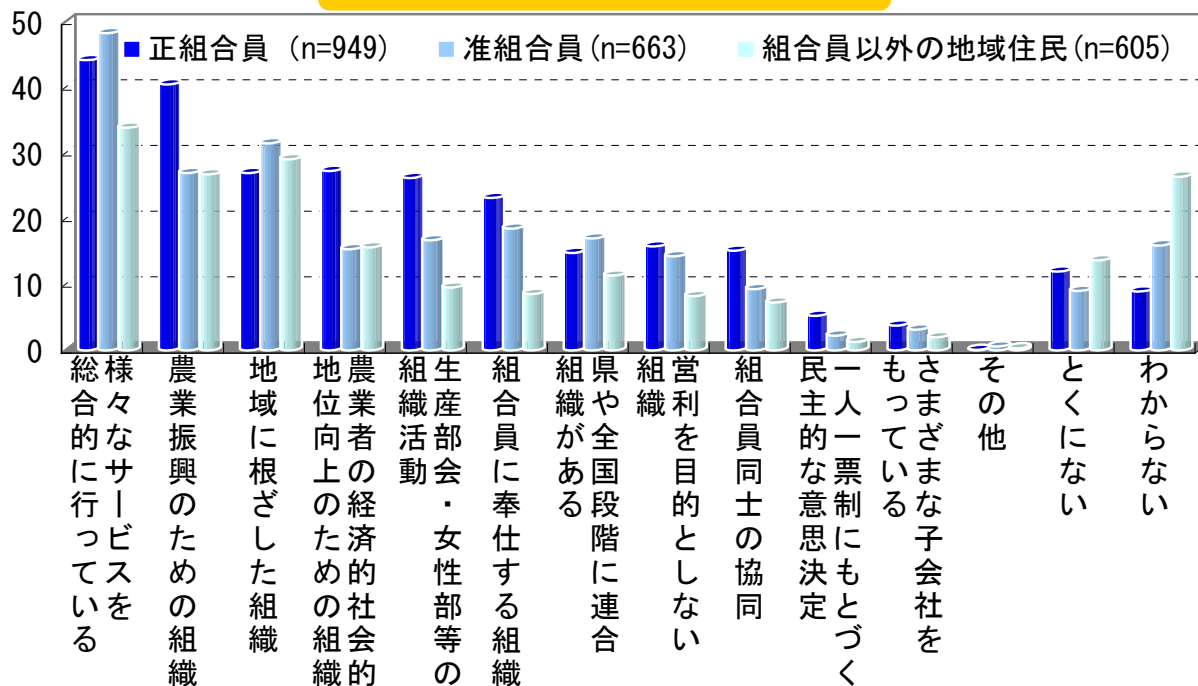


## 組合員・地域住民は総合的なサービス提供を評価

- 組合員・地域住民はＪＡの何を評価しているか。正・准組合員、組合員以外の地域住民のいずれの層でも、「様々なサービスを総合的に行っている」ことを評価する人が最も多い。一方、２番目に多いのは、正組合員では「農業振興のための組織」であること、准組合員と組合員以外の地域住民では「地域に根ざした組織」である。

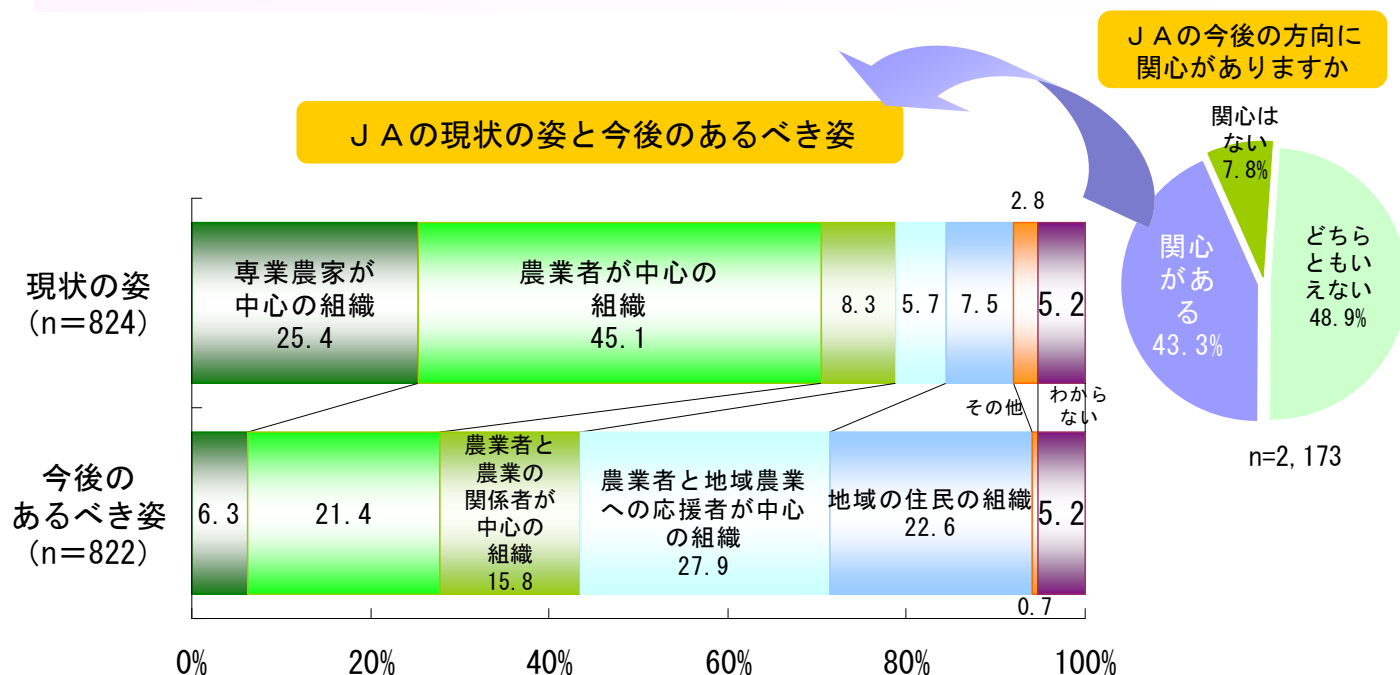
(%)

### よいと思うＪＡの特徴（複数回答）



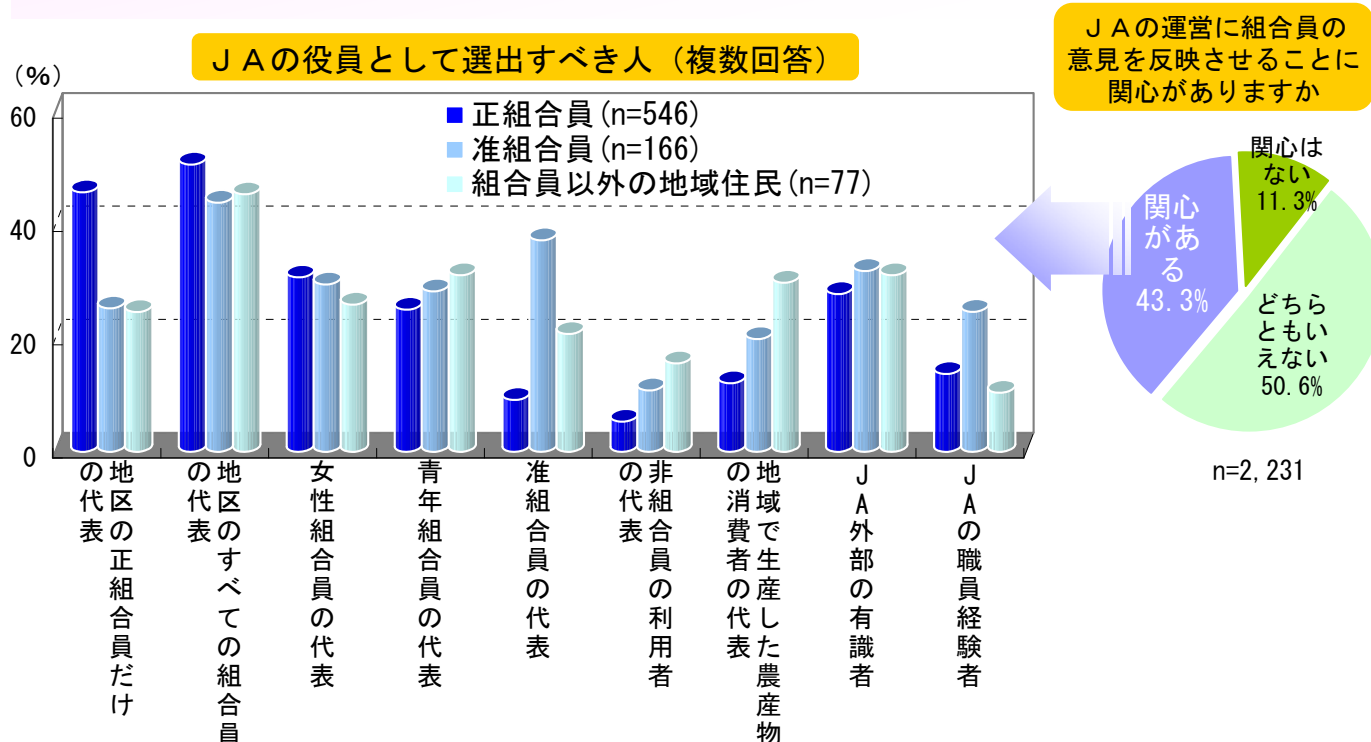
## 農業者中心の組織から地域住民も含む組織へ

- 組合員・地域住民の考えるＪＡの現状の姿は、「農業者が中心の組織」、次いで「専業農家が中心の組織」である。
- しかし、今後のあるべき姿は、「農業者と地域農業への応援者が中心の組織」次いで「地域の住民の組織」であり、現状の姿とはかなり異なっている。



## 役員はすべての組合員の地区代表が望ましい

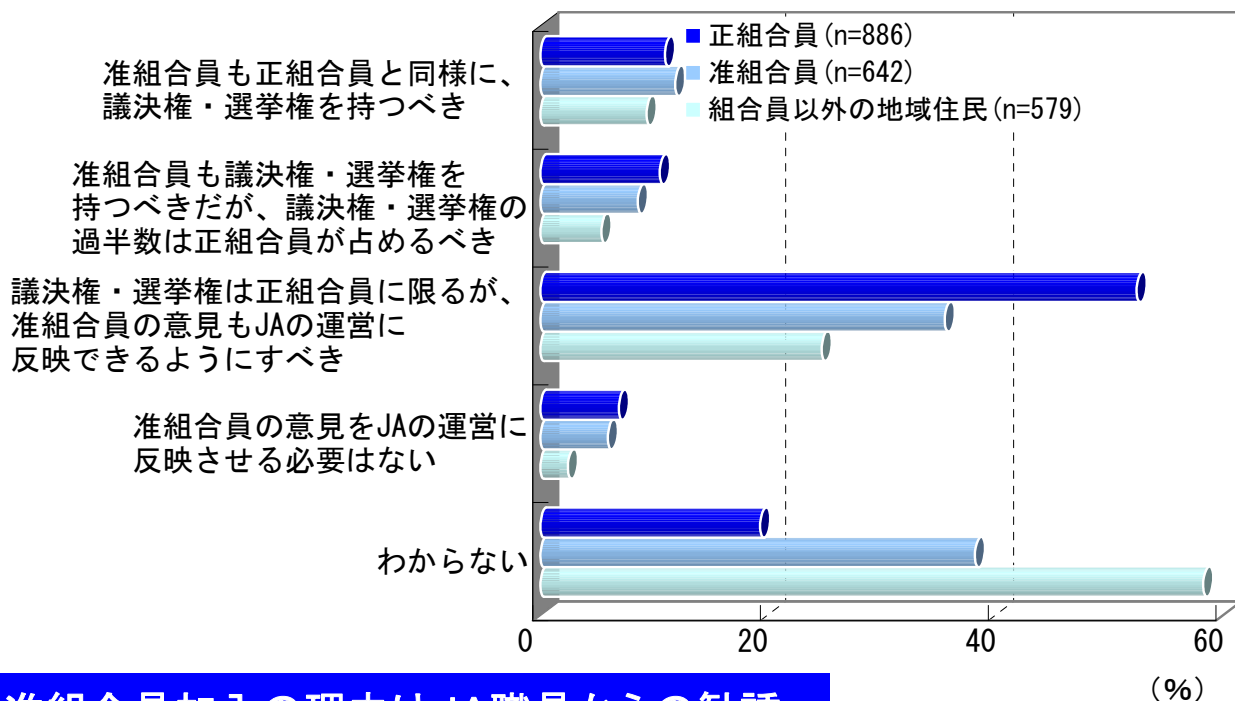
- ＪＡの役員は、地区代表として選出される正組合員とＪＡの職員経験者が中心で、加えて少数の女性部や青年部の代表が含まれているのが現状である。今後について、ＪＡの役員として選出すべき人を、ＪＡ運営への組合員の意見反映に関心のある組合員・地域住民に聞いたところ、正・准組合員及び組合員以外の地域住民のいずれの層も、「地区のすべての組合員の代表」の回答が最も多く、准組合員も含めた地区代表の選出が望ましいと考えられている。



## 議決権・選挙権は正組合員に限るが、准組合員の意見も反映すべき

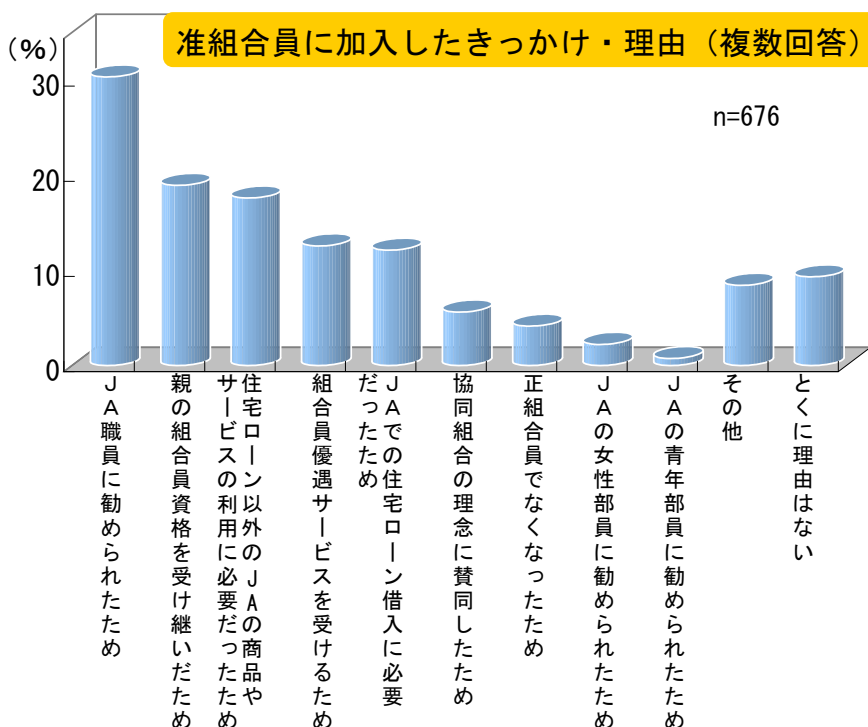
- 19年度のJA全体の准組合員比率は48%まで上昇、今後遠くない将来に准組合員が過半を占めることも予想される。しかし、准組合員は議決権・選挙権を持っていない。今後について組合員・地域住民に聞いたところ、組合員以外の地域住民、准組合員では「わからない」という回答が最も多いが、それを除けば、正組合員も含め、「議決権・選挙権は正組合員に限るが、准組合員の意見もJAの運営に反映できるようにすべき」という回答が最も多い。

今後、准組合員の議決権はどのようにあるべきか（複数回答）



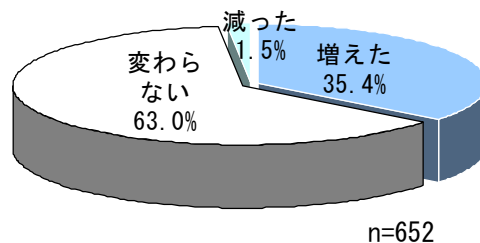
## 准組合員加入の理由はJA職員からの勧誘

- 正組合員が減少する一方、准組合員数は増加を続けているが、准組合員加入の理由として最も多いのはJA職員からの勧誘であり、JAからの積極的な働きかけが有効である。また、准組合員加入により、JAの商品やサービスの利用が増加した人は35.4%、またJA活動への参加が増加したのは20.1%にのぼっており、准組合員への加入が、事業利用や活動参加に一定の効果をあげていることがわかる。

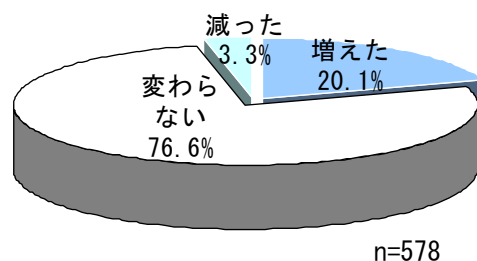


### 准組合員加入による変化

#### JAの商品・サービスの利用



#### JAの活動への参加

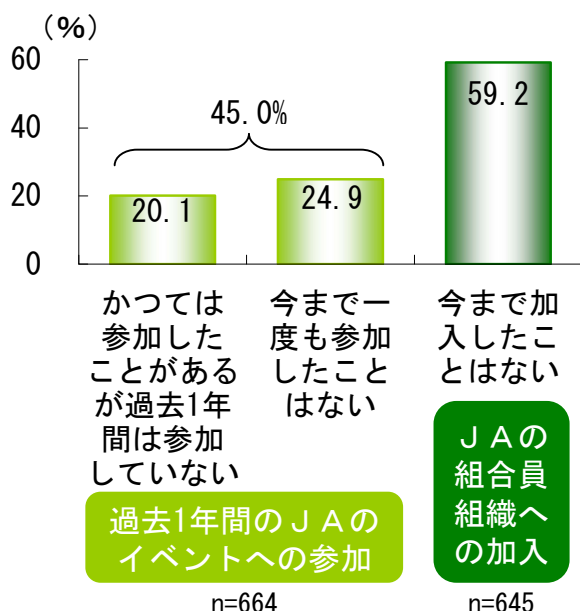




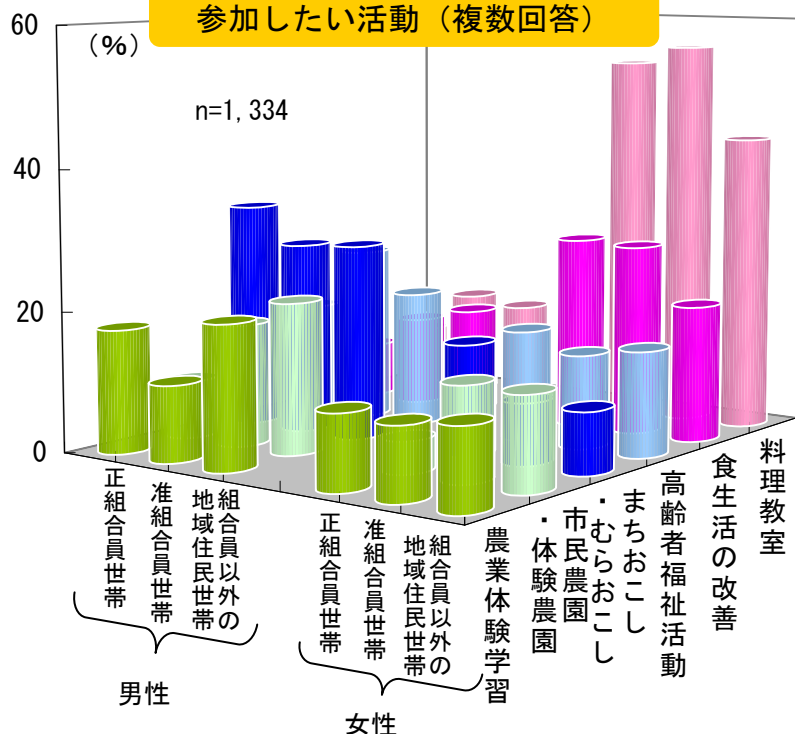
## 准組合員や地域住民で食農関連や地域活性化の活動への関心高い

- 前述のとおり、准組合員加入によってＪＡの活動への参加が増えた割合は約２割であるが、ＪＡのイベントへの参加や組合員組織への加入の現状は十分とはいえない。
- 一方で、准組合員世帯や組合員以外の地域住民世帯の男性の場合は農業体験や地域活性化に関連した活動への関心が強く、女性の場合には食育に関連した活動への関心が高い。

准組合員のＪＡのイベントや組合員組織への参加状況（抜粋）



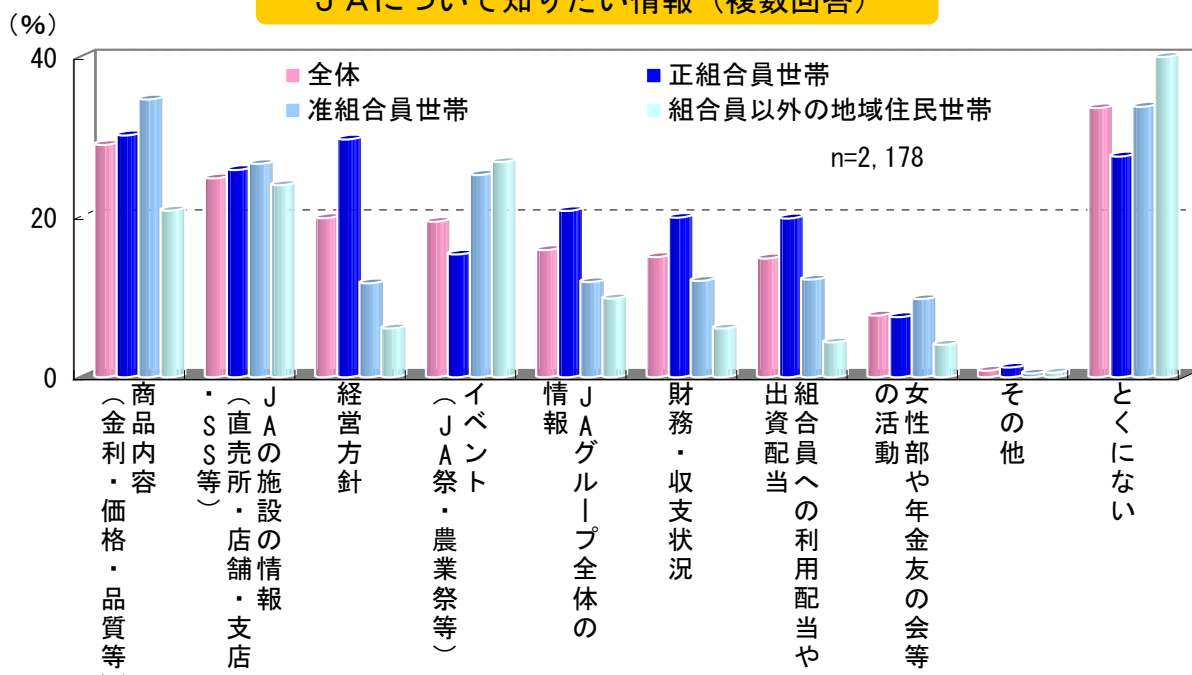
参加したい活動（複数回答）



## 世帯とＪＡの関係により異なる情報ニーズ

- 組合員世帯・組合員以外の地域住民世帯別にＪＡについて知りたい情報をみると、正組合員世帯では「経営方針」「財務・収支状況」などＪＡの経営全般に関する情報ニーズが高い。一方、准組合員世帯・組合員以外の地域住民世帯では「商品内容（金利・価格・品質等）」「イベント（ＪＡ祭・農業祭等）」等のＪＡの事業・サービス全般への情報ニーズが高い。ＪＡの広報活動もこうした情報ニーズの多様性をより配慮した対応が必要とみられる。

ＪＡについて知りたい情報（複数回答）

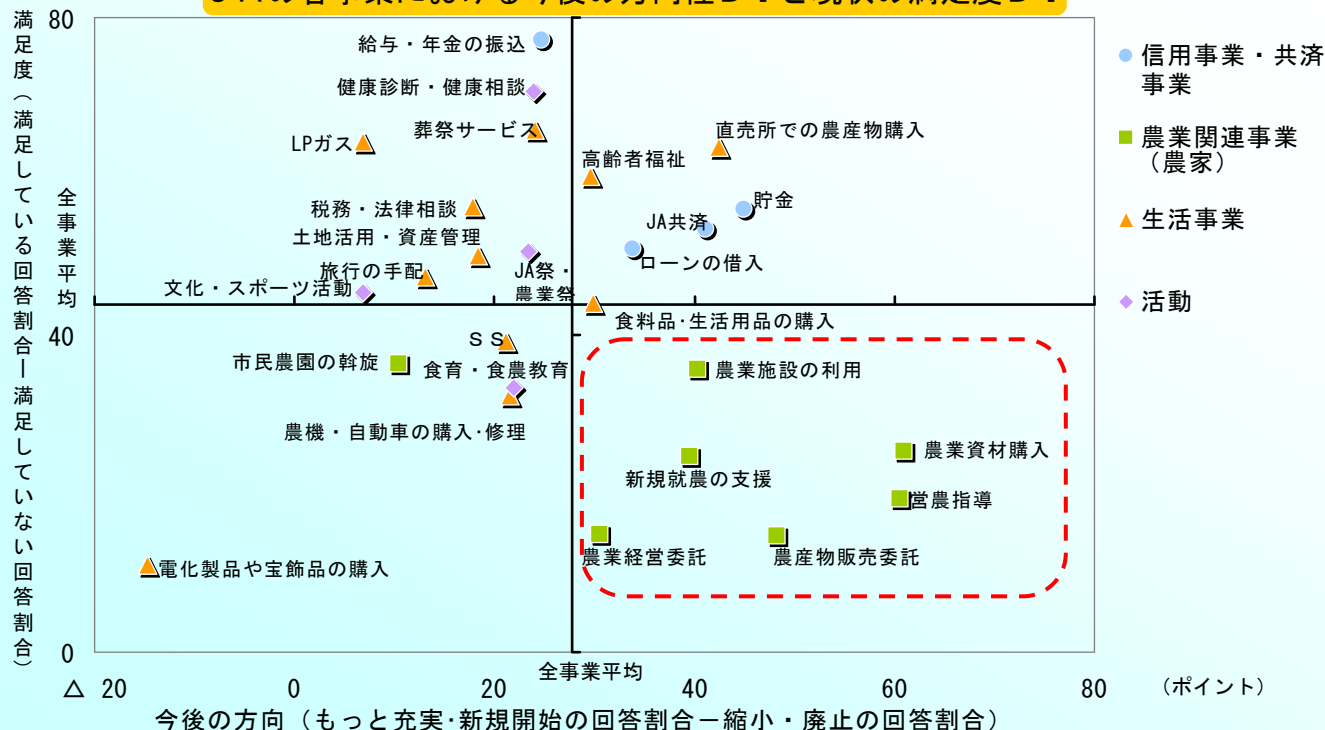


## 取組みの優先度が高いのは農業関連事業

- 現状の利用満足度DIが低く、今後の方向性についてのDIが高い事業は、JAとしての取組みの優先度がより高いと考えられる。
- 農業関連事業では、優先度が高い事業に該当するものが多い。反対に、電化製品や宝飾品の購買事業は優先度が低いといえる。

(ポイント)

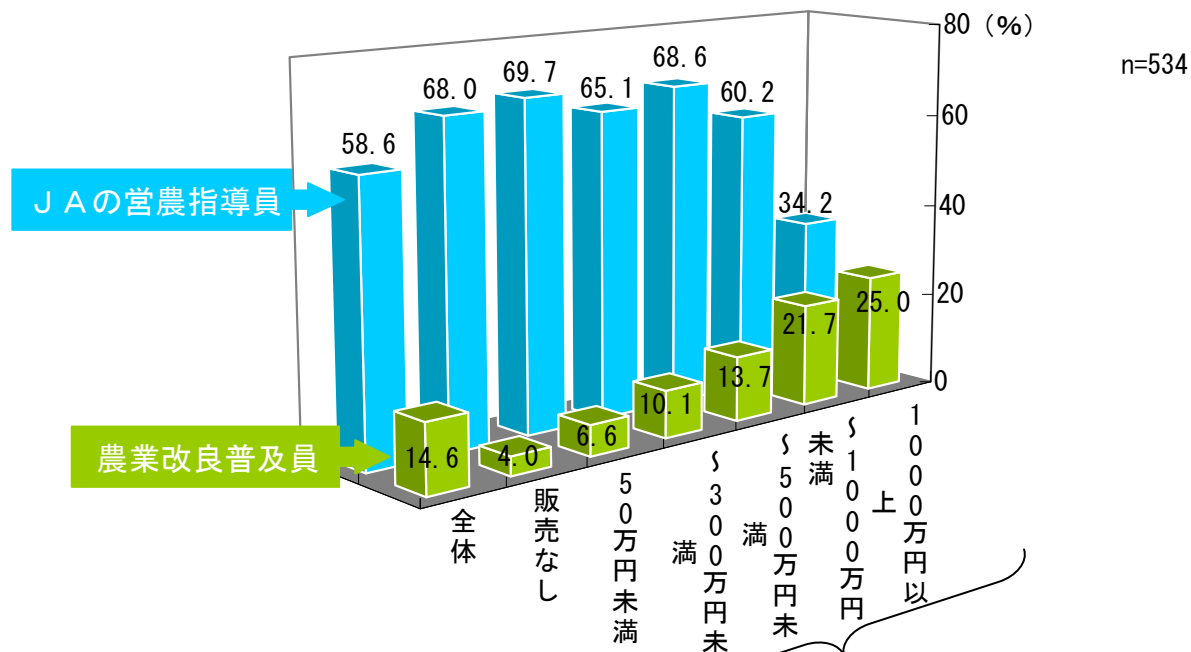
### JAの各事業における今後の方向性DIと現状の満足度DI



## 営農技術の指導を受ける相手はJAの営農指導員が中心

- 農家が最も頻繁に営農技術の指導を受けている相手は「JAの営農指導員」が約6割を占め圧倒的に多い。ただし、「JAの営農指導員」の回答は販売高1000万円以上層では34.2%へ低下する一方、「農業改良普及員」は25.0%へ上昇する。ここから専門的な農家への営農技術の指導に関しては「JAの営農指導員」と「農業改良普及員」のさらなる連携が必要ながうかがえる。

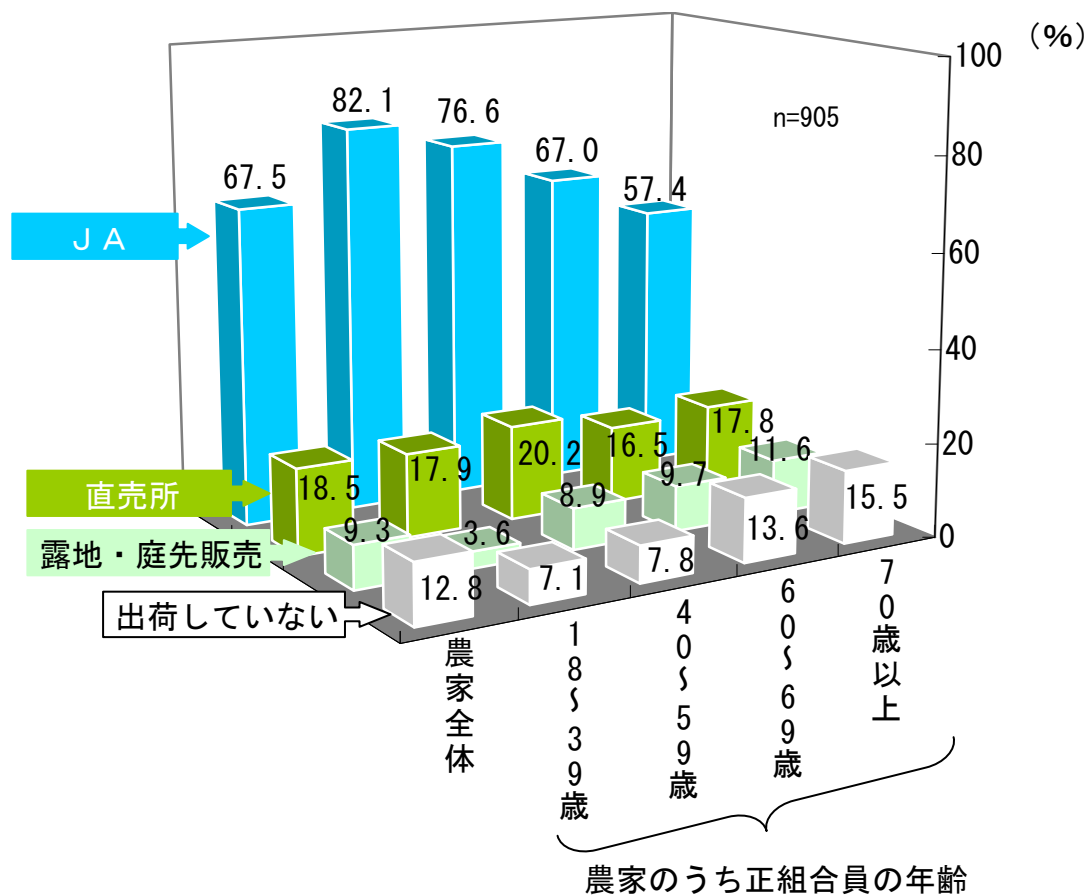
### 最も頻繁に営農技術の指導を受けている相手（抜粋、単一回答）



## 高齢者でも出荷できる直売所

- J Aグループでは直売所を強化しているが、アンケートでも農家の約2割が出荷先として「直売所で販売」を選んでいる。この「直売所で販売」の回答は年齢による偏りが小さいことが特徴である。また、「露地・庭先販売」も高齢の正組合員ほど回答割合が高くなる傾向があり、高齢者が営農を継続する上で少量でも販売可能な販路が重要であることがうかがえる。

農家の農産物出荷先（抜粋、複数回答）



発行 (株)農林中金総合研究所 調査第一部

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。